

中・東欧諸国で構成される三海洋 イニシアチブ～日本の投資に期待～

ポーランド共和国大使館 政務・経済部 アタッシェ
ヴォイチェフ・ヴォントウイ



三海洋イニシアチブを構成する中・東欧諸国は、世界で最も急速かつ安定的な成長を遂げている地域のひとつです。当地域の競争力を強化するには、今後5000億ユーロを超えるインフラ投資が不可欠とされています。三海洋イニシアチブは当地域のさらなる発展に投資いただける日本の機関投資家および個人投資家の皆さまをお待ちしています。

三海洋イニシアチブ（3 SI）は2015年に発足した、アドリア海、バルト海、黒海の三海洋にまたがる中・東欧諸国12カ国による地域協力の枠組みです。オーストリア、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、リトアニア、ラトビア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、ハンガリーが加盟しています（図1）。総面積は120万km²、人口は1億1100万人にのぼり、比較的高い経済成長を持続しています。SpotData¹の2019年の報告書によると、三海洋イニシアチブのGDPは2030年までに35%増加すると予想されています。また、三海洋イニシアチブは、直近15年間で、EUの中で最も飛躍的な発展を遂げた地域になります。ポーランド経済インスティテュート²の報告書によると、2004年から2018年にかけてクロアチアを除くすべての加盟国がEU平均よりも高いGDP成長率を示しています。2019年の三海洋イニシアチブ諸国の名目GDPの総額は1兆8800億ユーロとなり、日本のGDPの41.5%

図1 三海洋イニシアチブ加盟国



に相当します。

ポーランド開発銀行（BGK）頭取、ベアタ・ダシンスカームジチュカは次のように言っています。「新型コロナウイルス感染症による世界的な経済危機は三海洋イニシアチブにとって大きな試練ですが、同時にチャンスでもあります。パンデミックは既存の生産および流通ルートを再定義しました。今、私たちは、これまで入りこむ余地のなかった従来の貿易ルートに変化をもたらし、各業界の市場シェアを獲得する機会に直面しています。ポーランドの国立開発銀行として、70市場におけるポーランド企業の国外進出を支援します。この数は今後ますます増加することを確信しています」

三海洋イニシアチブ諸国が投資家にとって魅力的なことは、ユーロスタット（Eurostat）のデータが示しています。2010年から2017年の対EU外国直接投資では収益率が最も高い10カ国のうち、7カ国を三海洋イニシアチブ加盟国が占めています（図2）。

三海洋イニシアチブの主要目的のひとつは、域内の輸送、エネルギー、デジタル（ICT）インフラ整備を支援することです。これは中・東欧全域に共通して、国内および近隣諸国との国境を越えた接続ネットワークが比較的発達していないためです。過去数十年間、当地域のインフラ投資は、西欧の産業中心地と三海洋を効率的に結ぶこと、すなわち東西の線に集中してきました。その一方で、三海洋諸国を相互に結ぶ南北の線はおろそかにされてきました。

SpotDataの報告書では、こうした状況のインフラが西側諸国に追いつくには5000億ユーロを超える投資が必要であると見積もっています。2021～2027年のEUの三海洋諸国向けの構造投資予算は400億ユーロです。不足分は各加盟国の国家予算と投資で賄わなければなりません。5000億ユーロのうち、最高額を必要とされるのが輸送インフラ（2900億ユーロ）で、道路に1650億ユーロ、鉄道網に1000億ユーロ、水上輸送に130億ユーロ、航空輸送に110億ユーロが見積もられています。さらに、デジタル（ICT）インフラに1600

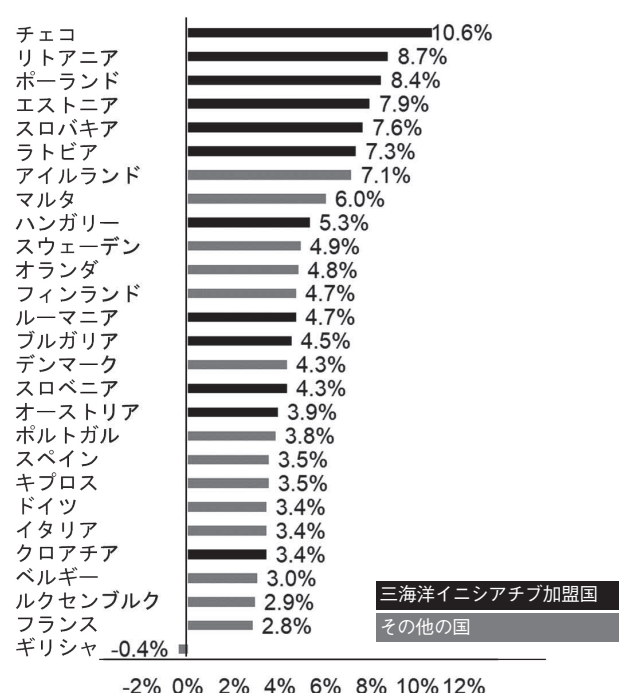
億ユーロ、エネルギー・セクターに870億ユーロが必要とされています。

インフラの質が向上すれば、地域の競争力が劇的に高まり、域内貿易はもちろん、東西ヨーロッパとの貿易が活発化し、経済発展が推し進められます。三海洋地域は少しずつ欧州とアジアを結ぶ海上輸送、鉄道を利用した貿易のハブとなりつつあります。2019年の輸出総額（物品およびサービス）は1兆2000億ユーロにのぼり、日本のそれを41.9%上回っています。トヨタやスズキの生産拠点を擁し、自動車産業を中心にすでにEUの重要な産業拠点となっています。GDPに占める製造業の割合の平均は16.7%になり、三海洋イニシアチブ以外のEU加盟国の平均はおよそ1/4低く、13%です。

三海洋地域が今後、競争力を強化していくには、国境をまたいだインフラ整備が欠かせません。域内には、アンバー・インフラストラクチャー（Amber Infrastructure³）などの経験豊富な投資顧問会社が多数あり、同地域への直接および間接投資について機関投資家の皆さまを商業ベースで適切にサポートします。

「コロナ禍においても、三海洋イニシアチブ諸国のGDP成長率の減少幅が比較的緩いのは、加盟国政府をはじめ関係機関が成すべき仕事をした成果であり、経済基盤が強固な証です。開発銀行として、私たちは追加の中小企業特別支援プログラムを始動しました。域内のほかの国々の開発銀行などでも同様の策を進め

図2 EU向け外国直接投資の加盟国ごとの収益性
ユーロスタットのデータによる2010～17年の平均



ています。域内の安定を確保することは、将来の投資家の皆さまのためにもきわめて重要です」とBGK頭取、ベアタ・ダシンスカームジチュカは述べています。

三海洋イニシアチブと三海洋イニシアチブ投資ファンドに加盟する国は、すべてEU加盟国です。2018年にルーマニア、2019年にスロベニアにおいて開催された三海洋イニシアチブ首脳会合には、ジャン＝クロード・ユンケル欧州委員会委員長も出席しました。アメリカ合衆国も、三海洋イニシアチブの推進するプロジェクトに大きな関心を示しています。2017年にポーランドで開催された三海洋イニシアチブ首脳会合にはドナルド・トランプ アメリカ合衆国大統領、上述の2018年ルーマニアと2019年スロベニアの首脳会合にはリック・ペリー エネルギー長官が出席しました。2020年2月のミュンヘン安全保障会議（MSC）では、マイク・ポンペオ国務長官が三海洋イニシアチブのエネルギー・プロジェクトに10億ドルの出資を表明しました。その際、出資は「民間エネルギー・セクター復興のため」米国国際開発金融公社を通じて行うことを明言しました。これに関して、ヤツェク・チャプトヴィッチ ポーランド共和国外務大臣（当時）は、アメリカの三海洋イニシアチブへの信頼と期待の証であると評価しました。ポンペオ国務長官は8月のチェコ訪問時に、プラハでの演説においても同様の内容を表明しました。

三海洋イニシアチブの経済成長は、EUにおける地域の地位向上につながります。2004年に三海洋イニシアチブの8カ国がEU加盟を果たした当時、EU全体（英国を含まない）のGDPに占める三海洋イニシアチブの割合は15.2%でしたが、2018年には19.1%に増加しています。三海洋イニシアチブは今後もEUにおいて年々大きな役割を果たしていくと同時に、安定的かつ急速な発展を遂げることでしょう。この展望こそ、投資家の皆さまに注目していただきたい可能性を創出しています。

1. <https://spotdata.pl/research/download/74>
2. <https://pie.net.pl/wp-content/uploads/2020/08/PIE-Three-Seas.pdf>
3. www.amberinfrastructure.com

お問い合わせ

JOI事業企画部
E-mail: bd@joi.or.jp、TEL: 03-5210-3311

駐日ポーランド共和国大使館
政務・経済部 アタッシェ ヴォイチェフ・ヴォントウイ
E-mail: wojciech.watly@msz.gov.pl
TEL: 03-5794-7029